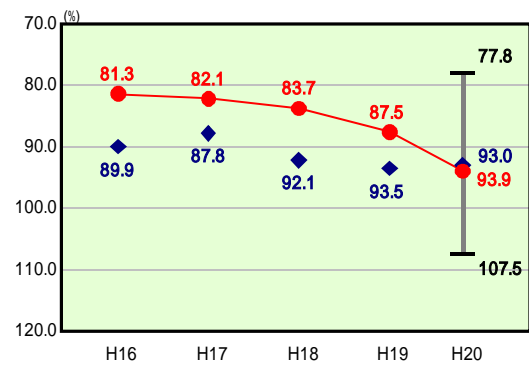


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

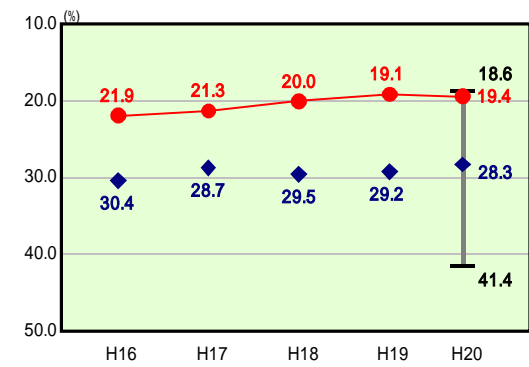
経常収支比率(合計)



● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

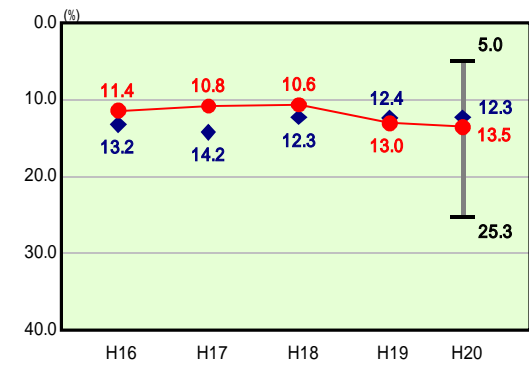
H20類似団体内順位 73/129  
全国市町村平均 91.8  
岐阜県市町村平均 87.9

人件費



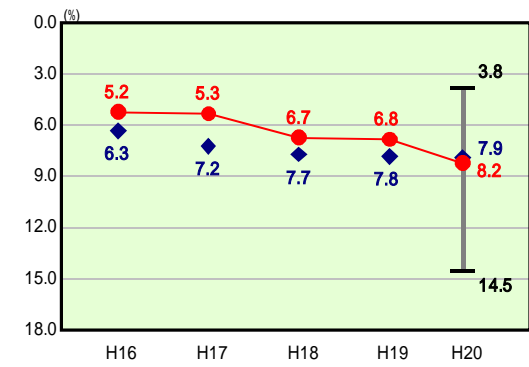
H20類似団体内順位 2/129  
全国市町村平均 27.2  
岐阜県市町村平均 26.1

物件費



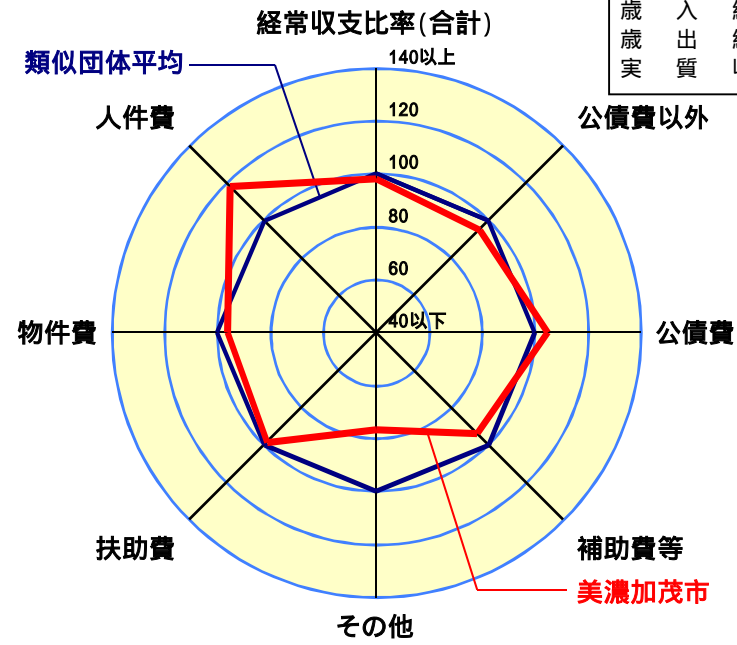
H20類似団体内順位 85/129  
全国市町村平均 13.1  
岐阜県市町村平均 13.6

扶助費



H20類似団体内順位 77/129  
全国市町村平均 9.1  
岐阜県市町村平均 7.1

人口	49,492人(H21.3.31現在)
面積	74.81 km <sup>2</sup>
標準財政規模	11,137,425千円
歳入総額	18,529,677千円
歳出総額	17,425,239千円
実質収支	981,663千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**経常収支比率(合計)**  
経常収支比率が、類似団体内平均が前年度比で数値を下げている中、悪化を続け、平均値を上回る結果となりました。税収が伸び悩む中、地方交付税が前年度比で約3億円減額するなど、経常的な一般財源が減る中で、一般財源でまかなう歳出削減が今後も課題となります。

**人件費**  
類似団体内順位で2位とかなり低くなっています。これは、ゴミ処理や消防業務をおこなう一部事務組合を近隣の市町村と一緒に作り、広域的に実施していることなどが要因です。今後も、適正な職員数や給与水準などを維持しながら、人件費の抑制に努めます。

**物件費**  
昨年度同様、類似団体平均を若干上回る数値となっています。今後も、職員数の減に伴う賃金の増加をおさえ、事業の見直しによる委託料等の経費を削減していくことで、物件費の比率の抑制に努めます。

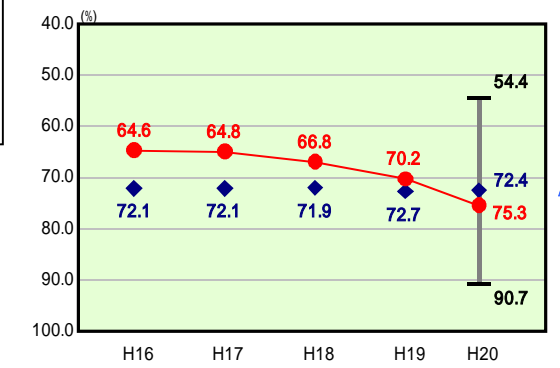
**扶助費**  
昨年度よりも1.4%上昇し、類似団体平均を上回る数値となりました。類似団体でもこの比率は上昇していく中で、本市では福祉医療費の歳出の伸びなどが大きな要因となっています。義務的経費の一つではありますが、事業の見直しに努めていきます。

**公債費**  
類似団体平均を下回っていますが、平成24年度までは償還額の増加とともに比率の上昇が見込まれます。市が目標とする金額まで起債残高を減らしながら、借入とのバランスを考え、適正な財政運営に努めます。

**補助費等**  
類似団体に比べて高い値にあります。人件費支出が低い分、一部事務組合への負担金としての支出があるのが要因です。今後も組合負担金や各種団体への補助金等を継続的に見直していきます。

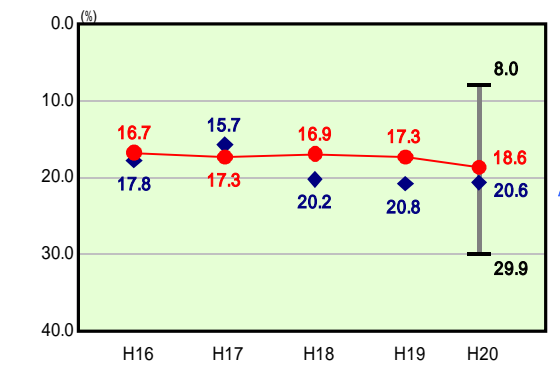
**その他**  
類似団体の値が緩やかに上昇をしている中、平成16年度以来著しい伸びを続けています。この要因は、特別会計への繰出金が年々増加していることです。特別会計においても事業の見直しをおこない、繰出金の比率を抑えていくことが、財政の硬直を回避するための重要な課題となっています。

公債費以外



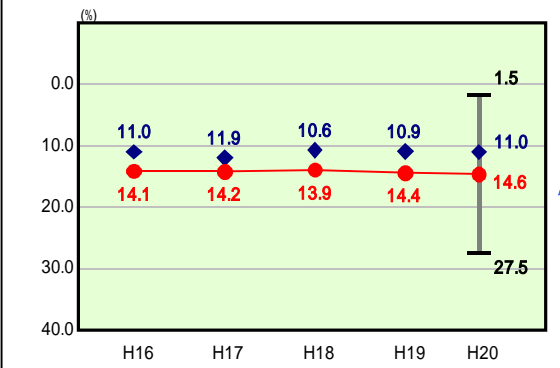
H20類似団体内順位 82/129  
全国市町村平均 71.7  
岐阜県市町村平均 69.6

公債費



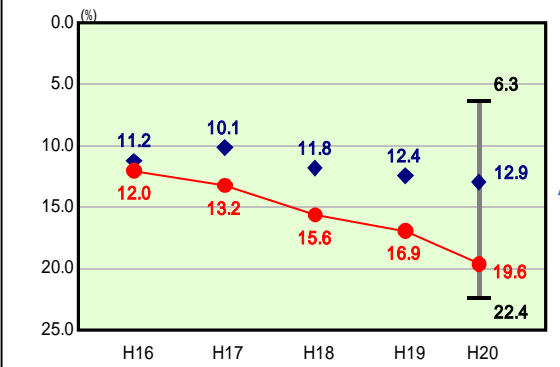
H20類似団体内順位 49/129  
全国市町村平均 20.1  
岐阜県市町村平均 18.3

補助費等



H20類似団体内順位 85/129  
全国市町村平均 10.6  
岐阜県市町村平均 9.1

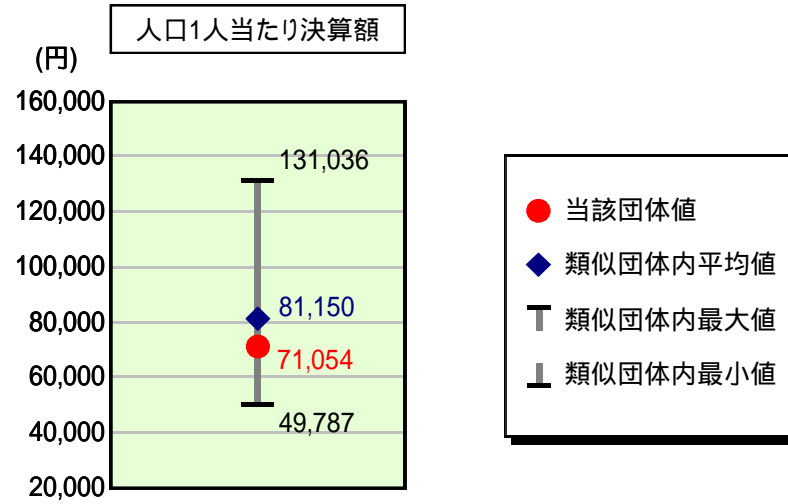
その他



H20類似団体内順位 127/129  
全国市町村平均 11.7  
岐阜県市町村平均 13.7

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



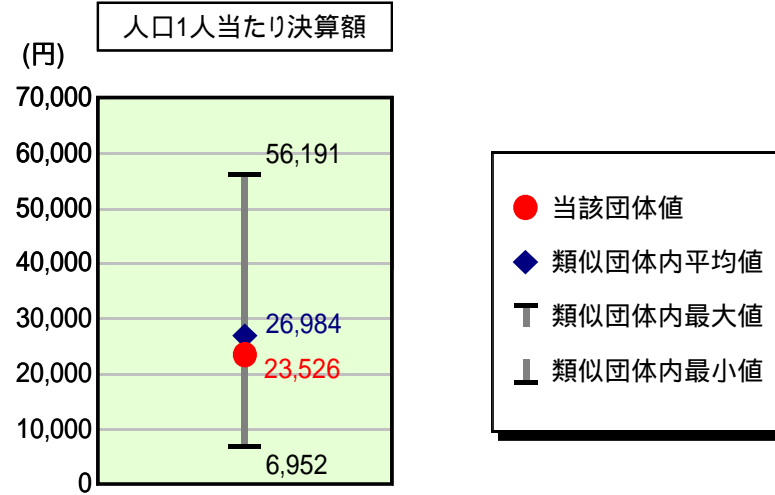
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,636,001	53,261	74,804	28.8
賃金(物件費)	438,279	8,856	3,541	150.1
一部事務組合負担金(補助費等)	436,686	8,823	6,281	40.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	22,784	460	822	44.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	164,434	3,322	3,187	4.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,546	557	1,497	62.8
退職金	209,118	4,225	8,986	53.0
合計	3,516,612	71,054	81,150	12.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.32	7.89	1.57
ラスパイレス指数	97.5	97.6	0.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

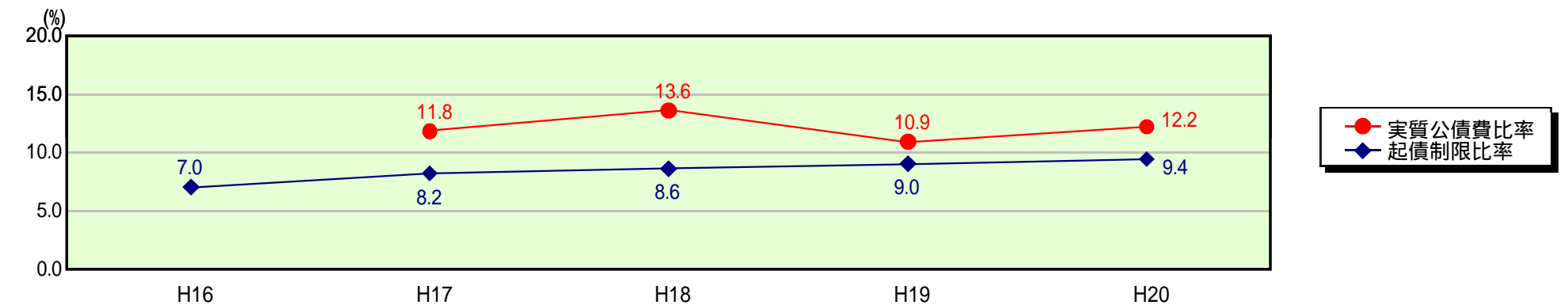


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,548,279	31,283	44,121	29.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,235,077	24,955	13,043	91.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	368,275	7,441	4,155	79.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	55,821	1,128	1,824	38.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,043,122	41,282	36,222	14.0
合計	1,164,330	23,526	26,984	12.8

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

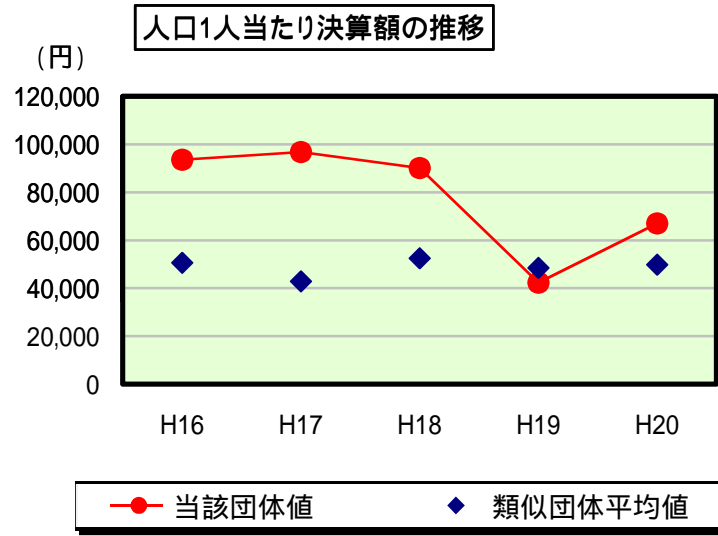
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

岐阜県 美濃加茂市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	4,496,162	93,631	3.3	50,533	11.0	7.7
うち単独分	3,668,130	76,388	7.2	35,187	9.5	2.3
H17	4,694,887	96,832	3.4	42,811	15.3	18.7
うち単独分	3,613,806	74,535	2.4	29,783	15.4	13.0
H18	4,400,434	90,103	6.9	52,453	22.5	29.4
うち単独分	3,702,257	75,807	1.7	30,509	2.4	0.7
H19	2,084,433	42,332	53.0	48,408	7.7	45.3
うち単独分	1,705,366	34,634	54.3	26,937	11.7	42.6
H20	3,317,191	67,025	58.3	49,774	2.8	55.5
うち単独分	1,284,862	25,961	25.0	26,739	0.7	24.3
過去5年間平均	3,798,621	77,985	0.3	48,796	1.7	1.4
うち単独分	2,794,884	57,465	17.4	29,831	7.0	10.4